

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,621,178	3,847,387	17,716,242
経常利益又は経常損失 () (千円)	261,436	40,922	322,528
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	148,310	52,061	239,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,316	1,723	342,772
純資産額 (千円)	5,152,209	5,320,631	5,369,581
総資産額 (千円)	28,739,645	13,562,975	13,627,451
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6.28	2.20	10.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.9	39.2	39.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第1四半期連結累計期間および第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成25年3月期第1四半期は、欧州の債務危機が再燃し、世界的に株式は下落に転じ、商品市況も弱含みに推移しました。米国の雇用の低下とともに、米景気にも減速感が強まりました。また世界の牽引役である中国経済も欧州問題等により調整局面となり、世界経済に不透明感が蔓延しました。

伸銅業界全体での黄銅棒の生産につきましては、4～6月の月間平均で15,300トンと前年同期比月間平均ペースで1,700トン減少しました。住宅着工の低迷により、ガス機器、水栓関連機器、エアコン含む家電製品の販売も落ち込み、黄銅棒全体の受注減に影響しました。

当社につきましては、まずはじめに上述の業界環境悪化により、この期間の販売量が黄銅棒業界同様に減少しました。次に工場移転に関し、上工程に於いて旧工場での生産も続いており、この並行操業によりエネルギーコストなど製造経費が増加し、これ等の要因により経常損失となりました。さらに株価の下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。

新工場への完全集約は、現在、工程表に沿って着実に進めており、本年9月末には溶解、鑄造部門、来年3月末には電子素材部門の移転により完了となります。

また業況も今年後半からは、震災復興需要などにより回復への反転が期待されます。下半期に向けて、新工場設備のフル回転により利益体質の確立を図っていく所存です。

大阪黄銅株式会社を含む当社グループにつきましては、製品等の販売数量は、6,303トンと前年同期比18.8%減少しました。売上高につきましては、販売数量の減少、及び販売価格の下落を理由に、3,847百万円と前年同期比31.6%減少しました。収益面につきましては、上述のとおり、販売数量の減少と並行操業による製造コストの増加等により、営業損失は48百万円（前年同期比 324百万円）、経常損失は40百万円（前年同期比 302百万円）、四半期純損失は52百万円（前年同期比 200百万円）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量で18.3%減少し、また原料価格の下落とも相俟って、売上高は3,409百万円と前年同期比31.0%の減少となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品では、主として建設機械向けの切削品、鍛造品等の分野で旺盛な需要が続いておりましたが、特に中国でのこの分野の急激な需要減退の影響により、販売にブレーキがかかり、販売数量では11.6%の減少となり、売上高は価格の下落と相俟って204百万円と前年同期比26.2%の減少となりました。

（その他の金属材料）

子会社である大阪黄銅株式会社がアルミ及びステンレス材料等を扱っており、販売強化に努めておりますが、景気鈍化の影響で売上高は233百万円と前年同期比42.3%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属部品メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、「ROE10%越え、当期純利益5億円以上を安定的に達成できる収益基盤の構築、配当性向20%を目途に、安定配当の継続」等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様は判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,700	-	1,595,250	-	290,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式23,544,000	23,544	
単元未満株式	普通株式 70,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,544	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	86,000		86,000	0.36
計		86,000		86,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,434	1,020,094
受取手形及び売掛金	2 3,975,933	2 4,243,740
商品及び製品	383,752	493,141
仕掛品	1,119,342	954,350
原材料及び貯蔵品	557,599	752,957
未収入金	441,020	95,978
繰延税金資産	202,050	211,743
その他	22,848	53,125
貸倒引当金	1,730	549
流動資産合計	7,854,251	7,824,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,223	155,223
減価償却累計額	8,748	12,529
建物及び構築物(純額)	146,474	142,693
機械装置及び運搬具	2,041,867	2,053,705
減価償却累計額	1,476,696	1,507,499
機械装置及び運搬具(純額)	565,171	546,205
土地	4,208,011	4,208,011
建設仮勘定	-	45,518
その他	136,945	137,119
減価償却累計額	114,786	115,414
その他(純額)	22,159	21,704
有形固定資産合計	4,941,816	4,964,134
無形固定資産		
ソフトウェア	9,864	9,213
施設利用権等	9,719	9,344
無形固定資産合計	19,584	18,558
投資その他の資産		
投資有価証券	757,427	704,952
その他	54,370	50,748
投資その他の資産合計	811,798	755,700
固定資産合計	5,773,199	5,738,393
資産合計	13,627,451	13,562,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,322,669	2 1,721,948
短期借入金	3,649,656	3,060,462
未払消費税等	-	8,323
未払費用	252,564	357,538
未払法人税等	13,374	13,220
賞与引当金	61,800	21,200
その他	126,435	68,757
流動負債合計	5,426,499	5,251,450
固定負債		
長期借入金	1,234,911	1,401,519
退職給付引当金	181,057	186,954
役員退職慰労引当金	89,530	80,290
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	478,307	475,944
再評価に係る繰延税金負債	741,315	741,315
その他	16,248	14,870
固定負債合計	2,831,369	2,990,893
負債合計	8,257,869	8,242,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,206,829	2,107,540
自己株式	15,821	15,821
株主資本合計	4,076,508	3,977,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,381	15,179
繰延ヘッジ損益	37,238	19,898
土地再評価差額金	1,338,693	1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,293,073	1,343,412
純資産合計	5,369,581	5,320,631
負債純資産合計	13,627,451	13,562,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,621,178	3,847,387
売上原価	5,117,901	3,661,558
売上総利益	503,277	185,829
販売費及び一般管理費	226,820	234,123
営業利益又は営業損失()	276,457	48,294
営業外収益		
受取利息	832	5
受取配当金	7,250	7,927
受取保険金	-	11,569
その他	992	1,741
営業外収益合計	9,075	21,242
営業外費用		
支払利息	19,775	10,227
売上割引	3,180	2,893
手形売却損	1,038	727
その他	102	22
営業外費用合計	24,096	13,870
経常利益又は経常損失()	261,436	40,922
特別損失		
固定資産除却損	87	-
投資有価証券評価損	-	46,271
特別損失合計	87	46,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	261,349	87,193
法人税、住民税及び事業税	107,909	11,804
法人税等調整額	5,128	46,935
法人税等合計	113,038	35,131
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	148,310	52,061
四半期純利益又は四半期純損失()	148,310	52,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	148,310	52,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,077	6,798
繰延ヘッジ損益	83	57,137
その他の包括利益合計	22,994	50,338
四半期包括利益	125,316	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,316	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	552,142千円	408,728千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	97,523千円	99,907千円
割引手形	268,367千円	281,138千円
支払手形	67,867千円	73,380千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	50,751千円	37,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。
2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円28銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	148,310	52,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	148,310	52,061
普通株式の期中平均株式数(株)	23,614,148	23,613,399

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 47,226千円
2. 1株当たりの金額 2円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。